



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日 東

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 4828 URL http://www.to-be.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石田 壽典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務管理本部長 (氏名) 片山 博 (TEL) 03-3510-1600
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,635	10.9	509	41.0	517	46.3	249	40.1
25年3月期	11,393	△9.2	361	4.1	354	10.0	178	31.1
(注) 包括利益	26年3月期		249百万円(38.6%)		25年3月期		179百万円(32.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.59	—	8.5	9.5	4.0
25年3月期	29.68	—	6.3	6.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △3百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,871	3,002	51.1	500.49
25年3月期	5,010	2,875	57.4	479.23

(参考) 自己資本 26年3月期 3,002百万円 25年3月期 2,875百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	683	△694	79	609
25年3月期	1,727	△630	△1,270	541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.0	—	40.0	40.0	79	44.9	2.8
26年3月期	—	7.0	—	10.0	17.0	101	40.9	1.8
27年3月期(予想)	—	7.0	—	7.0	14.0		33.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

当社は、本日の取締役会で東証一部指定記念配当を行うことを決議いたしました。平成26年3月期の期末配当金は、1株当たり普通配当7円00銭、記念配当3円00銭の合計10円00銭を予定しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	2.3	110	△35.8	105	△33.0	60	△20.0	10.00
通 期	13,000	2.9	450	△11.6	440	△15.0	250	0.2	41.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,000,000株	25年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	474株	25年3月期	474株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,999,526株	25年3月期	5,999,526株

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,176	10.5	453	31.4	461	35.2	220	18.3
25年3月期	11,023	△10.0	344	8.2	341	9.6	186	30.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	36.78		—					
25年3月期	31.10		—					

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	5,719		2,853	49.9			475.65	
25年3月期	4,912		2,754	56.1			459.20	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,853百万円 25年3月期 2,754百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,800	2.7	95	△37.1	55	△23.3	9.17	
通期	12,500	2.7	380	△17.7	210	△4.8	35.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページの「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報)	20
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な国内需要や円安を背景に企業収益の改善が顕著となるなど、景気は緩やかに回復しました。

情報サービス産業におきましても、年度の後半より情報化投資にも回復の動きがみられたものの、顧客の情報化投資の姿勢は総じて慎重なまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、有力ライセンサー、有力パートナーとの協業・製品連携と新製品・新サービスの提供を推し進め、多様なパッケージやサービスの組み合わせによる柔軟性・拡張性ある複合型ソリューションの提供力強化に努めました。また、顧客のグローバル展開支援にあたり、当社グループが豊富な実績とノウハウを有する生産管理・原価管理・販売管理等の分野を中心に、業務連携と可視化を図るソリューションの提供に注力いたしました。さらに、ERPシステムとスマートデバイスを組み合わせたソリューションの提供を開始するとともに、SaaS (Software as a Service) 型クラウドサービスの取り組みを進めるなど、新規事業の拡大にも努めました。

引き続きプロジェクト遂行体制の改善に取り組み、プロジェクト管理精度と設計開発力の向上に努めました。

これらの取り組みを通じた生産性向上と差別化による競争力強化を図り、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動と受注活動に邁進いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は12,578百万円（前期比3.0%増）、売上高は12,635百万円（前期比10.9%増）となりました。利益面では、プロダクト事業のライセンス販売の伸長が寄与し、営業利益は509百万円（前期比41.0%増）、経常利益は517百万円（前期比46.3%増）、当期純利益は249百万円（前期比40.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進いたしました。既存顧客を中心とした製薬、電機・電子、機械、食品、商社等の多様な業界に加え、新規顧客からの受注獲得を図るとともに、着実なプロジェクトの遂行に努めました。また、有力ライセンサーとの協業による短期導入ソリューションなどの新サービス提供にも取り組みました。当セグメントの受注高は7,921百万円（前期比4.1%減）、売上高は8,088百万円（前期比7.3%増）となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A. S. I. A.」につきましては、国内外において、ビジネスパートナーの拡大と関係強化を図る諸施策を実施し、販売体制とシステム構築体制の増強に注力いたしました。さらに、有力パートナーとの製品連携や、海外拠点向け短期導入製品などの機能拡充に取り組み、顧客のグローバル展開への対応強化を図りました。当セグメントの受注高は4,193百万円（前期比17.4%増）、売上高は4,081百万円（前期比17.2%増）となりました。ライセンス売上高につきましては、過去最高を更新し、1,581百万円（前期比8.4%増）となりました。

③ システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実にも努めました。当セグメントの受注高は463百万円（前期比24.2%増）、売上高は464百万円（前期比24.7%増）となりました。

・次期の見通し

景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、消費税率引上げの影響や海外経済の下振れが懸念されるなかで、製造業の慎重な情報化投資姿勢は当面継続するものと推測されます。このような状況におきまして、当社グループは、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動と複合型ソリューションの提供力強化に取り組み、受注獲得に努めて参ります。

当社グループの平成27年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2およ

び第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

【連 結】	第2四半期 連結累計期間	(前期比%)	通 期	(前期比%)
売 上 高	6,000百万円	(2.3%増)	13,000百万円	(2.9%増)
営業利益	110百万円	(35.8%減)	450百万円	(11.6%減)
経常利益	105百万円	(33.0%減)	440百万円	(15.0%減)
当期純利益	60百万円	(20.0%減)	250百万円	(0.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末と比較して821百万円増加し、4,118百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は70.1%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得が有形固定資産及び無形固定資産の減価償却を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して39百万円増加し、1,753百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して861百万円増加し、5,871百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当連結会計年度末残高は、短期借入金の増加、未払法人税等の増加、未払費用の増加等により、前連結会計年度末と比較して733百万円増加し、2,869百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当連結会計年度末残高は、当期純利益の計上、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して127百万円増加し、3,002百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して6.3ポイント減少し51.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より67百万円増加し、609百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益513百万円、減価償却費684百万円、仕入債務の増加173百万円等が、売上債権の増加503百万円等を上回ったことにより、全体として683百万円の収入（前年同期 1,043百万円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等により、全体として694百万円の支出（前年同期 64百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、銀行からの短期借入金の増加により、全体として79百万円の収入（前年同期 1,349百万円収入増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	43.6	57.4	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	55.8	114.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.0	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.4	452.2	89.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主各位への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術開発や競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円に東京証券取引所市場第一部指定の記念配当3円を加えた10円を予定しております。既に実施しております中間配当金1株につき7円と合わせ、当期の年間配当金は1株につき17円となる予定です。

平成27年3月期の配当金につきましては、年間配当金は1株につき14円（中間配当金7円、期末配当金7円）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の変動要因および季節変動について

当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。

また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

(参考) 四半期連結会計期間売上高の年間売上高に占める比率

連結会計期間					(%)	
	第1四半期売上高 (4～6月) 年間売上高比率	第2四半期売上高 (7～9月) 年間売上高比率	第3四半期売上高 (10～12月) 年間売上高比率	第4四半期売上高 (1～3月) 年間売上高比率	計	
平成24年3月期	19.9	26.5	25.6	28.0	100.0	
平成25年3月期	24.8	25.5	22.3	27.4	100.0	
平成26年3月期	21.2	25.2	22.7	30.9	100.0	

② 技術革新に関するリスク

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、個人情報を含む顧客の重要情報の管理にあたり、情報セキュリティに係るルールを定め、情報漏洩を防止する諸施策を講じておりますが、それにも係わらず、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム上の不具合の発生に関するリスク

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一、重大なシステム上の不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の取引先との関係について

当社は、SAPジャパン株式会社との間に「“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約」を締結し、同社と安定した取引関係を継続しておりますが同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 親会社との関係について

当社グループは、東洋エンジニアリング株式会社グループにおけるIT事業の中核会社であり、同社は当社議決権の51.0%を所有しております。当社は、以下のとおり、当社グループの事業活動や経営判断において上場会社として独立性・自律性を有している一方、同社は当社の大株主として、当社の経営に影響を及ぼし得る立場にあります。そのため、同社の方針転換が行われた場合等には、当社グループの経営に影響が生じる可能性があります。

なお、親会社との取引状況および親会社からの役員の受入状況につきましては次のとおりです。

総合エンジニアリングサービスを提供する親会社と情報サービスを提供する当社とは事業の棲み分けがなされております。同社向け販売比率についても1%未満程度で推移しているなど依存度合いは低く、事業上の制約もありません。

当社と同社との平成26年3月期の取引は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	93,416	売掛金	16,207
							システムインテグレーションの委託	349	—	—
							建物の賃借	3,528	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

親会社等からの役員の受入状況としては、本資料提出日現在で、当社監査役3名のうち同社代表取締役取締役副社長の1名が当社監査役を兼任しております。

⑦ 大規模な災害等に起因するリスク

大規模な災害や新型インフルエンザ等の伝染病により、当社グループの多くの従業員が被害を受けた場合や、主要な事業所、設備等に重大な損害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社および非連結子会社4社で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

当社の親会社は、総合エンジニアリングサービスを提供する東洋エンジニアリング株式会社であります。同社と当社は、情報サービスの一部業務において委託および受託の関係等があり、当企業集団の平成26年3月期の売上高における親会社への販売比率は0.7%であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

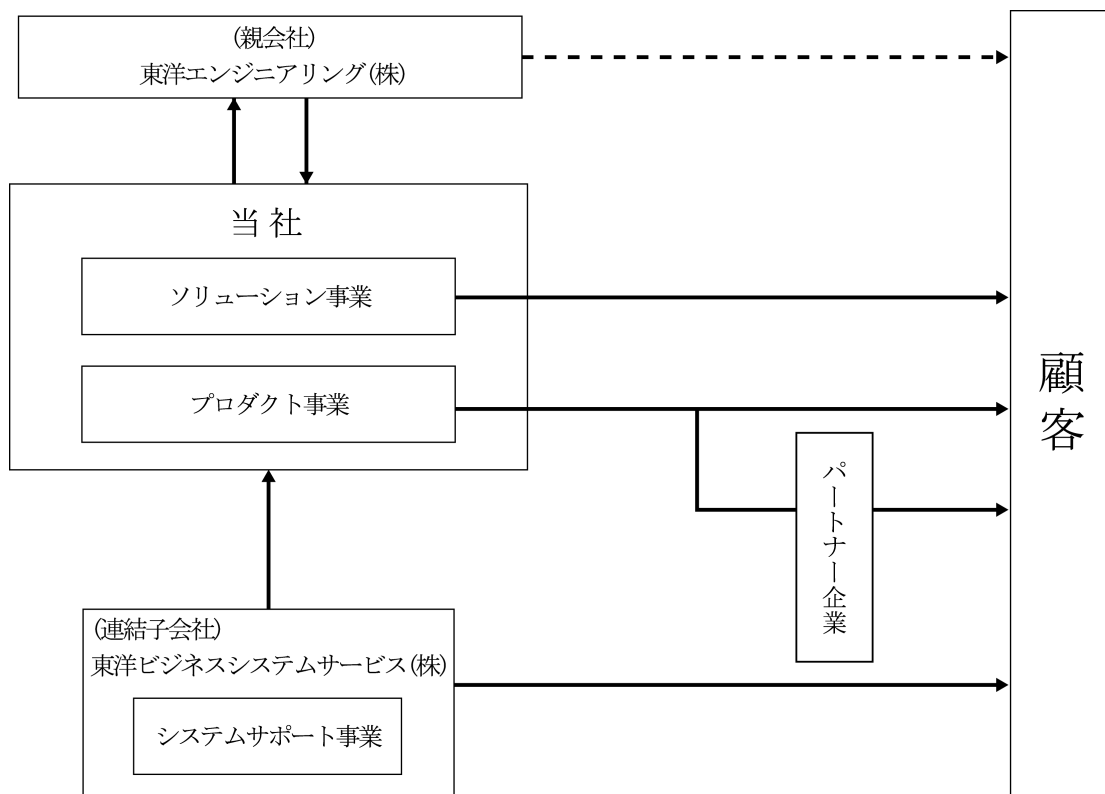
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社



(注) 1 総合エンジニアリングサービスの提供：----->

2 各種情報サービスの提供：————>

3 非連結子会社 Toyo Business Engineering(Thailand)Co.,Ltd.他3社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造業を中心に流通・エネルギー・サービス業等幅広い業種にわたる顧客に、各種システムの導入コンサルティングからシステム構築、運用・保守まで一貫したサービスを提供し、顧客のビジネス革新を支援しております。

変革の時代にあつて、顧客のニーズに応えるべく、新しいビジネスモデルの構築に努めるとともに、先端技術の評価・導入を通して、提供するサービス内容の向上に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、収益力を示す経常利益と当期純利益を重視し、これらの拡大に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の製造業を取り巻く市場環境が国内外ともに大きく変化しており、ITに対する顧客ニーズの高度化・多様化・グローバル化が進んでおります。このような状況において、顧客の経営課題に対するコンサルティングから複合的なソリューションやサービスの提供を行うグローバルITパートナーが求められております。

そのため、当社グループは顧客の課題把握とその解決策の提供を推進すべく、顧客ニーズに応える多様なソリューションとその提供体制の強化、日系企業の海外展開や外資系企業の日本展開など顧客のグローバル化への対応および製造業の物流連携までを含めた総合的な企業間SCM構築への対応に取り組み、顧客への継続的な価値提供に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費税率引上げの影響や海外経済の下振れが懸念されるもとの、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、当社グループの主要顧客である製造業において、開発・生産体制と価格競争力を強化するための、ITへのニーズは益々高まっています。

このような顧客ニーズに対し、当社グループは、顧客の経営課題を的確に捉えた提案活動と複合型ソリューションの提供を通じた顧客のグローバル展開支援に積極的に取り組み、更なる顧客満足の向上に邁進して参ります。

高度化・多様化する顧客ニーズに対応するため、業務の標準化と連携強化を通じた柔軟性・拡張性ある複合型ソリューションの提供力強化を推進いたします。そのために、顧客課題の個別テーマに沿った対応を強化し、業務ソリューションの知見とノウハウを最大限に活用する取り組みを進めて参ります。また、有力パートナーとの協業や新製品・新サービスの提供によるソリューションの拡充に努めるとともに、ERPシステムとスマートデバイス、クラウドサービスなどを組み合わせたソリューションの提供にも積極的に取り組んで参ります。

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A. S. I. A.」につきましては、製品機能の強化・拡充をはじめとしたブランド力向上と、ビジネスパートナーの拡充・関係強化に向けた施策を推進し、国内外の事業拡大を目指して参ります。

顧客のグローバル展開支援にあたりましては、海外拠点の強化を通じた支援体制の整備とともに、海外パートナーの拡充と連携強化を進めて参ります。

また、プロジェクト遂行体制の継続的な改善を通じ、プロジェクト管理精度と設計開発力の向上に努めて参ります。

以上の取り組みを通じて、顧客満足を実現する高付加価値サービスの提供を推進し、受注確保と生産性・収益性向上による持続的な成長を目指して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,617	609,390
受取手形及び売掛金	1,916,971	2,422,484
仕掛品	223,378	376,189
繰延税金資産	228,858	252,008
その他	385,938	458,401
流動資産合計	3,296,763	4,118,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,867	203,605
減価償却累計額	△132,098	△123,267
建物(純額)	54,769	80,337
工具、器具及び備品	338,795	353,712
減価償却累計額	△287,959	△263,503
工具、器具及び備品(純額)	50,836	90,208
有形固定資産合計	105,605	170,546
無形固定資産		
ソフトウェア	1,170,034	1,129,582
その他	477	156
無形固定資産合計	1,170,511	1,129,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	1,184
繰延税金資産	19,437	38,448
敷金	314,831	299,272
その他	※1 107,206	※1 119,790
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	437,895	453,195
固定資産合計	1,714,013	1,753,480
資産合計	5,010,777	5,871,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,773	310,800
短期借入金	300,000	500,000
未払費用	289,050	404,490
未払法人税等	93,165	232,724
前受金	478,990	501,934
賞与引当金	496,494	611,108
役員賞与引当金	—	30,000
品質保証引当金	17,854	11,163
その他	213,273	267,053
流動負債合計	2,135,601	2,869,275
負債合計	2,135,601	2,869,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,751,543	1,879,048
自己株式	△168	△168
株主資本合計	2,875,175	3,002,680
純資産合計	2,875,175	3,002,680
負債純資産合計	5,010,777	5,871,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,393,565	12,635,167
売上原価	8,109,650	9,101,196
売上総利益	3,283,915	3,533,971
販売費及び一般管理費	※1※2 2,922,798	※1※2 3,024,718
営業利益	361,116	509,252
営業外収益		
受取配当金	16,043	27,485
為替差益	3,416	1,519
その他	260	370
営業外収益合計	19,720	29,375
営業外費用		
支払利息	5,060	7,595
株式公開費用	17,000	12,000
持分法による投資損失	3,861	—
その他	902	1,229
営業外費用合計	26,824	20,824
経常利益	354,012	517,803
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	—	327
特別利益合計	6	327
特別損失		
固定資産売却損	152	—
固定資産除却損	※3 1,259	※3 4,356
事務所移転費用	9,879	—
関係会社出資金売却損	13,372	—
和解金	668	—
特別損失合計	25,331	4,356
税金等調整前当期純利益	328,686	513,774
法人税、住民税及び事業税	146,949	306,441
法人税等調整額	3,678	△42,161
法人税等合計	150,627	264,279
少数株主損益調整前当期純利益	178,058	249,495
当期純利益	178,058	249,495

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,058	249,495
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	1,910	—
その他の包括利益合計	1,910	—
包括利益	179,969	249,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,969	249,495
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,600	426,200	1,652,394	△168	2,776,025	△4,777	△4,777	2,771,248
当期変動額								
剰余金の配当			△69,994		△69,994			△69,994
当期純利益			178,058		178,058			178,058
持分法の適用範囲の変動			△8,914		△8,914			△8,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,777	4,777	4,777
当期変動額合計	—	—	99,149	—	99,149	4,777	4,777	103,926
当期末残高	697,600	426,200	1,751,543	△168	2,875,175	—	—	2,875,175

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,600	426,200	1,751,543	△168	2,875,175	—	—	2,875,175
当期変動額								
剰余金の配当			△121,990		△121,990			△121,990
当期純利益			249,495		249,495			249,495
持分法の適用範囲の変動			—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	—	127,504	—	127,504	—	—	127,504
当期末残高	697,600	426,200	1,879,048	△168	3,002,680	—	—	3,002,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,686	513,774
減価償却費	708,018	684,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,182	114,614
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30,000
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△28,773	△6,690
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,179	—
受取利息及び受取配当金	△16,080	△27,524
支払利息	5,060	7,595
為替差損益 (△は益)	△3,416	△1,519
持分法による投資損益 (△は益)	3,861	—
固定資産売却損益 (△は益)	146	—
固定資産除却損	1,259	4,356
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△327
その他の特別損益 (△は益)	23,251	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,056,250	△503,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,297	△152,811
前渡金の増減額 (△は増加)	△22,847	△33,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△228,770	173,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,182	5,352
前受金の増減額 (△は減少)	58,161	22,944
その他	△10,408	15,002
小計	1,905,518	846,372
利息及び配当金の受取額	37	16,082
利息の支払額	△3,819	△7,670
法人税等の還付額	—	963
法人税等の支払額	△174,569	△172,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727,166	683,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	1,064
有形固定資産の取得による支出	△18,322	△96,885
有形固定資産の売却による収入	28	153
無形固定資産の取得による支出	△579,305	△601,225
関係会社株式の取得による支出	—	△12,387
関係会社出資金の売却による収入	15,000	—
その他	△48,133	14,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,733	△694,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	200,000
リース債務の返済による支出	△104	—
配当金の支払額	△69,916	△120,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,270,021	79,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,715	67,772
現金及び現金同等物の期首残高	715,332	541,617
現金及び現金同等物の期末残高	※ 541,617	※ 609,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

東洋ビジネスシステムサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

⑤受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	52,821千円	65,208千円
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	30,000千円	30,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,269,327千円	1,279,719千円
賞与引当金繰入額	148,525千円	179,952千円
研究開発費	120,968千円	93,456千円
外注費	184,944千円	190,340千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	120,968千円	93,456千円

※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	75千円	2,747千円
工具、器具及び備品	1,184千円	1,609千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158	—	—	158

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,993	40	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000	4,000,000	—	6,000,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加は、平成25年7月1日付を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したことによります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158	316	—	474

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加は、平成25年7月1日付を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したことによります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	79,993	(注) 40	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,995	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 1株当たり配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	541,617千円	609,390千円
現金及び現金同等物	541,617千円	609,390千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	188,717千円	217,799千円
品質保証引当金	6,786千円	3,978千円
未払事業税	9,765千円	18,749千円
その他	23,588千円	11,481千円
繰延税金資産合計(流動)	228,858千円	252,008千円
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却限度超過額	15,866千円	32,546千円
その他	3,570千円	5,902千円
繰延税金資産合計(固定)	19,437千円	38,448千円
繰延税金資産合計	248,295千円	290,457千円
(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額	33,835千円	44,820千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	4.8%
住民税均等割	2.4%	1.4%
持分法投資損失	0.5%	—
関係会社出資金売却損	1.6%	—
過年度法人税等	—	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.3%
その他	△0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	51.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が16,909千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,909千円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,538,934	3,481,949	372,681	11,393,565	—	11,393,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,171	330	849,851	852,352	△852,352	—
計	7,541,105	3,482,279	1,222,533	12,245,918	△852,352	11,393,565
セグメント利益	839,259	700,256	15,277	1,554,793	△1,193,676	361,116
セグメント資産	1,874,388	1,469,672	322,323	3,666,385	1,344,391	5,010,777
その他の項目						
減価償却費	46,356	569,079	146	615,582	92,246	707,829

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,193,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,344,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3)減価償却費の調整額92,246千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,088,732	4,081,671	464,763	12,635,167	—	12,635,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,717	150	1,058,073	1,063,940	△1,063,940	—
計	8,094,449	4,081,821	1,522,837	13,699,107	△1,063,940	12,635,167
セグメント利益	822,011	907,778	60,337	1,790,127	△1,280,875	509,252
セグメント資産	2,263,402	1,800,428	451,438	4,515,270	1,356,684	5,871,955
その他の項目						
減価償却費	110,272	478,214	7,337	595,824	88,981	684,805

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,280,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,356,684千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3)減価償却費の調整額88,981千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接 51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	29,411	売掛金	6,300
							システムインテグレーションの委託	1,064	買掛金	216
							建物の賃借	44,652	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接 51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	93,416	売掛金	16,207
							システムインテグレーションの委託	349	—	—
							建物の賃借	3,528	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋エンジニアリング株式会社(東京証券取引所第1部に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	479円23銭	500円49銭
1株当たり当期純利益金額	29円68銭	41円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同 左

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。1株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に株式を分割したと仮定して算定しています。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,875,175	3,002,680
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,875,175	3,002,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,999,526	5,999,526

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	178,058	249,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	178,058	249,495
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,526	5,999,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,312	554,609
受取手形	19,254	7,059
売掛金	1,834,818	2,369,146
仕掛品	221,501	375,169
前渡金	218,110	251,423
前払費用	118,109	122,352
繰延税金資産	200,934	217,209
その他	36,229	67,540
流動資産合計	3,160,270	3,964,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,898	185,999
減価償却累計額	△128,939	△120,803
建物(純額)	53,959	65,196
工具、器具及び備品	338,911	334,646
減価償却累計額	△288,075	△259,297
工具、器具及び備品(純額)	50,836	75,349
有形固定資産合計	104,795	140,545
無形固定資産		
ソフトウェア	1,180,509	1,141,052
その他	477	156
無形固定資産合計	1,180,986	1,141,208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	1,184
関係会社株式	102,821	115,208
関係会社出資金	30,000	30,000
敷金	297,821	276,971
繰延税金資産	15,276	30,840
その他	24,385	24,581
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	466,725	473,285
固定資産合計	1,752,507	1,755,040
資産合計	4,912,778	5,719,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,162	514,496
短期借入金	300,000	500,000
未払金	190,090	187,071
未払費用	236,800	324,866
未払法人税等	92,708	198,368
前受金	478,990	501,934
賞与引当金	428,041	529,510
役員賞与引当金	—	30,000
品質保証引当金	17,854	11,163
その他	25,152	68,480
流動負債合計	2,157,799	2,865,893
負債合計	2,157,799	2,865,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金	426,200	426,200
資本剰余金合計	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,623,246	1,721,923
利益剰余金合計	1,631,346	1,730,023
自己株式	△168	△168
株主資本合計	2,754,978	2,853,655
純資産合計	2,754,978	2,853,655
負債純資産合計	4,912,778	5,719,549

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	11,023,385	12,176,270
売上原価	7,965,756	8,921,242
売上総利益	3,057,628	3,255,027
販売費及び一般管理費	2,712,841	2,801,935
営業利益	344,787	453,092
営業外収益		
受取利息	78	340
受取配当金	16,043	27,485
為替差益	3,416	1,519
その他	214	296
営業外収益合計	19,752	29,642
営業外費用		
支払利息	5,060	7,595
株式公開費用	17,000	12,000
その他	902	1,229
営業外費用合計	22,963	20,824
経常利益	341,577	461,910
特別利益		
投資有価証券売却益	—	327
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	327
特別損失		
固定資産売却損	152	—
固定資産除却損	1,259	3,639
事務所移転費用	9,879	—
特別損失合計	11,291	3,639
税引前当期純利益	330,291	458,598
法人税、住民税及び事業税	141,259	269,770
法人税等調整額	2,465	△31,839
法人税等合計	143,725	237,931
当期純利益	186,566	220,667

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,506,674	1,514,774
当期変動額						
剰余金の配当					△69,994	△69,994
当期純利益					186,566	186,566
当期変動額合計	—	—	—	—	116,572	116,572
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,623,246	1,631,346

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△168	2,638,406	2,638,406
当期変動額			
剰余金の配当		△69,994	△69,994
当期純利益		186,566	186,566
当期変動額合計	—	116,572	116,572
当期末残高	△168	2,754,978	2,754,978

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,623,246	1,631,346
当期変動額						
剰余金の配当					△121,990	△121,990
当期純利益					220,667	220,667
当期変動額合計	—	—	—	—	98,676	98,676
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,721,923	1,730,023

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△168	2,754,978	2,754,978
当期変動額			
剰余金の配当		△121,990	△121,990
当期純利益		220,667	220,667
当期変動額合計	—	98,676	98,676
当期末残高	△168	2,853,655	2,853,655

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表の重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,088,732	7.3
プロダクト事業	4,081,671	17.2
システムサポート事業	464,763	24.7
合計	12,635,167	10.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	7,921,578	△4.1	2,602,603	△6.0
プロダクト事業	4,193,390	17.4	1,328,501	9.2
システムサポート事業	463,039	24.2	50,916	△3.3
合計	12,578,008	3.0	3,982,020	△1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,088,732	7.3
プロダクト事業	4,081,671	17.2
システムサポート事業	464,763	24.7
合計	12,635,167	10.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 変動の内容

氏名	新	現
石田 壽典	代表取締役 取締役会長	代表取締役 取締役社長
大澤 正典	代表取締役 取締役社長	代表取締役 専務取締役

2. 変動予定日

平成26年6月20日